

8割が年間所得200万円以下

ひとり親家庭の子育て支援

新型コロナで半数が収入減少

つなぐ

小郡市議会議員 しんばる善信後援会だより

発行
しんばる善信後援会
小郡市小郡1304-2
0942-73-2123



経済格差が学力や希望の格差になつてはならない

様々な理由で、ひとり親となつている家庭があり子どもたちがいます。たとえ理由はどうあれ、すべての子どもたちは、健やかに育てられ、生活や学びが保障されなければなりません(児童憲章)。しかし、ひとり親家庭は衣食住、学びなどあらゆる面で厳しいのが現実です。しんばる議員は、小郡市のひとり親家庭の現状と今後の支援拡充について質問しました。

ひとり親手当受給は427世帯

ひとり親家庭に給付される児童扶養手当は、所得に応じて次の通りです。

区分	児童1人	第2子加算額
全部支給	43,160	10,190
一部支給	10,180~ 43,150	5,100~ 10,180

国の臨時給付と追加給付

国は、新型コロナの影響が深刻なひとり親家庭に2回にわたり臨時給付金を出しました。

- ◇基本給付(1回目、8月) 第1子:5万円 第2子以降:3万円
- ◇追加給付(8月~減収世帯) 1世帯:5万円
- ◇基本給付(2回目、12月) ※1回目と同額
- ◇基本給付(3回目、5月予定)

養育費受け取り3割

ひとり親家庭のほとんどが母子家庭です。そのうち父親から養育費を受け取っているのはわずか3割にすぎません。離婚調停時の取り決めができていなかったり、支払い能力がなかったりなどの理由です。国は法改正で不払いを減らすようにしましたが、市相談窓口での支援が必要です。

母子家庭の半数が非正規雇用

市は、毎年全部のひとり親と面談を行い、生活実態や困りごとなどのヒヤリングを行っています。その中で、約半数の母親が派遣、パート、アルバイトなどの非正規雇用でした。このように非正規雇用で経済的基盤が弱いところに今回の新型コロナの影響は大きく、多くのひとり親家庭が苦しんでいるのではないかと危惧されます。

第1の課題は就労支援

安定した生活を送るためには、経済的自立が重要です。安定した就労へつなげるよう、市は、県のひとり親サポートセンターの無料相談やスキルアップ無料講習会案内、面接のサポートなどを行っています。また、教育訓練講座の受講料を助成しています。

市独自の給付型奨学金制度を

高校無償化もあって、ひとり親家庭の高校進学率はほぼ100%です。しかし、大学進学は学費や生活費が心配で諦めることも多いようです。しんばる議員は、これまで、ふるさと納税の一部を活用して給付型の奨学金制度をつくるよう提言してきました。市教委は、すでに制度設計を終えています。財政再建中を理由に実現していません。早急に実施するよう再度求めました。

GIGAスクールで全員にタブレットパソコン整備 一人1台はいいけれど

ネット依存、人権・個人情報保護など課題多い

**ICT環境整備は
手段であり目的ではない**

萩生田文部科学大臣

国は、デジタル化推進のため、経済産業省主導で文部科学省を促し子どもたちのICT教育を進めようとしています。そこに、新型コロナウイルスによる臨時休校となり、リモート学習のための環境整備が必要として、前倒しで一気に整備を進めました。しかし、ICT活用の教育では、メリットばかりが強調されがちですが、一歩間違えれば子どもたちの成長発達に取り返しのつかない害悪を与えかねないとも指摘されています。しんばる議員は、心配される問題点について教育委員会の考えを問いました。

子どもたちの個人情報は

小郡市の個人情報保護条例には、「端末（タブレットパソコン）を通信回線（インターネット）を通じて外部とつないでいなければならない」となっています。今回、子どもたちに与えられるパソコンは、1台ごとに個人が特定され外部と接続されます。個人情報保護はどうなるのかとの質問に、市教委は、安全なサーバーに保存され安全性が守られていると答えました。

有害情報からどうを守る

インターネットで検索すると様々な有害情報が出てきます。中には、人権侵害や差別をおおるようなものも多くあります。これらから子どもたちをどう守るかは最も重要な問題です。フィルターをかけてアクセスを制限するだけでなく、ネット情報を正しく判断する力をしっかりとつけていかなければなりません。自分と他者の人権を守る意識を育てることが何より大切です。

ICTで思考力、想像力低下の恐れ

15歳の学力調査ではデジタルで読むことが多い生徒より紙で読むことが多い生徒の方が読解力の平均得点が高かったという結果が出ています。

また、オーストラリア・シドニーの小・中学校では、デジタル教科書を紙の教科書に戻しています。紙の教科書を読み自らノートに書き込むほうが学んだ内容をしっかりと記憶できることが分かったといわれています。さらにインターネットでは、すぐ情報が得られる反面、子どもたちの発達段階においては、想像力・思考力が低下するともいわれています。

ネット依存症を防ぐ

ネットやゲーム依存の子どもたちが臨時休校で約100万人になったということです。これは、薬物依存などと同じように常習性・中毒性が強く、回復には多

くの時間がかかります。ICT機器の利用時間を家庭で子どもたちと話し合っただけでは制限できるかが問われることとなります。

ジョブズもビル・ゲイツもわが子にスマホを持たせなかった

二人とも今のネット社会を大きく発展させた人たちです。ところが、その便利さの裏に強い依存性があることを知っていた彼らは、わが子を守るためにスマホを持たせなかったと言っています。

ネット環境ない家庭は？

学校は、タブレットを持ち帰りを前提にしています。ネット環境のない家庭には機器を貸すと言っています。慣れない保護者は困るだろうと心配です。通信費は家庭の負担というのも問題です。今後この問題に継続的に取り組んでいきます。

国の新型コロナ対策臨時交付金

1～3次補正合計9億6300万円

うち2億3800万円は令和3年度に繰越

令和2年度、国は、新型コロナウイルス感染症対策として、3回にわたる補正予算を全国の自治体に配分しました。このうち小郡市には、合計9億6346万円が交付されました。これまで感染予防対策や、経済対策など合計109の事業が実施され、約7億2500万円が使われました。3月に提案されたのは11事業です。残りの約2億3800万円は、4月以降何に使うか検討中です。

pay pay（ペイペイ）ポイント還元事業

お店で代金をスマホで支払うキャッシュレス決済は、店員と直接接触せず感染予防になるというので、システムを取り入れる店が増えています。消費者にとって、ポイント還元などの利益が魅力となつて始める人が増えています。

市は、市内商店での消費を喚起するため、6月に限り20%のポイント還元費用を補助することにしました。（1回の還元上限は1000円）現在市内約500店（1月）が対応しているという事です。お店側では新たなシステム改修費などが必要ないようです。

食材等納入業者への支給金

緊急事態宣言で飲食店が営業時間短縮となり、その影響で食材等納入業者（サプライヤー）の経営も悪化しています。売り上げが50%以上減少した業者に10万円支給されます。約150件分を予算化しました。

甘木鉄道支援金

新型コロナの影響で運賃収入が減少している甘木鉄道を支援するものです。沿線の朝倉市、基山町、小郡市で分担し、小郡市負担分は約350万円です。

5月6日から 新型コロナワクチン接種開始

高齢者から順次接種

ワクチン供給が遅れ、ようやく5月6日から接種が始まります。まず、高齢者（昭和32年4月1日以前生まれ）から始め、次に基礎疾患がある人、高齢者施設従事者、16歳以上の一般市民の順番です。

個別接種と集団接種

個別接種は、主にかかりつけ医（市内26医療機関）で、集団接種は日曜日にあすてらすで接種できます。いずれも予約が必要です。

接種券が届きます

市は、4月23日までに高齢者に接種券を郵送します。その中に予約方法など詳しく書いてあるので、それに従ってください。

副反応について

ニュースでワクチンの副反応の話を聞くと不安になります。詳しい情報は厚生労働省のホームページで見ることが出来ます。もし被害が出た場合、国が救済することになっています。

コールセンターで相談受付

市は、電話による問い合わせや相談に対応するためコールセンターを設置しました。接種手続きのことなどの疑問に答えるようになっています。

0120-014-231

市ホームページで

ホームページには詳しい説明がのっています

この1さつ



52ヘルツのクジラたち
町田そのこ 著

東日本大震災から10年 新型コロナで分かったこと 何気ない日常のありがたさ

明日があると思える安心感

3月11日、東日本大震災から10年目を迎えました。「被災して改めて何でもない日常、あしたも続くであろう普通の生活のいかにかげがえのない大切なものがしみじみ分かる。」被災者の言葉です。被災された方々にとつての復興とは、そのような当たり前の日常が戻ってくることであり、今日より明日はきつともっといい日になるという希望を持てるようになることではないかと思えます。

新型コロナで自粛生活を余儀なくされているなか、このことばの意味が我がこととしてよく理解できます。

大震災を忘れない

この大災害では、津波や福島第一原発事故などにより、災害関連も含め、死者・行方不明者2万2200人が犠牲となられました。そして、いまだに全国各地に4万1241人の方々が避難生活を送っております。

久しぶりに読みながら涙しました。幼いころから母親に虐待されてきた女性の絶望と復活の物語です。周りにだれも気付けてくれない者もなく生きていく気力さえ失くしかけた時、声をかけてくれたアンさんは新し

10年たち、被災地ではハード面の復興は随分進んだと言われます。一方で、家族を亡くされ、なりわいをなくされ、ふるさとをなくされた方々の心やコミュニティの復興は思うように進んでいません。私たちは、せめて、あの震災の記憶とともに、被災

い希望を与えてくれます。でも、そのアンさんもまただれにも言えない大きな悩みを抱えていたのです。女性性は田舎に移り住み、そこで出会った少年は、家族からの虐待のことばが出なくなっていました。その少年

された方々が今もなおもがきながら希望を求め前へ踏み出そうと頑張っておりますことを忘れてはならないと思えます。

緊急事態宣言は、憲法に緊急事態条項追加の危険教えた

緊急事態宣言で、移動(旅行)、集会(会議、催事、会食)、経済活動など基本的人権が制限されました。こういう緊急事態を憲法で定めればもっと厳しい制限が加えられることは明らかです。時の政府に、その判断を任せることになるのです。今の政府の新型コロナ対応を見ていると怖くとても賛成できません。

とのかかわりの中で女性は自分の生きる意味を見出ししていきます。女性を取り巻く様々な人物のことばが胸を熱くします。52ヘルツのクジラの声は、なかまのだれにも聞こえないのだからです。でも・・・

議案(再)決断

話せばわかる

12月議会で否決された第5次総合振興計画の2年延長案のその後です。否決の翌日、市長は延長期間を短くする再提案はしないと新聞報道がありました。困りました。否決したものの、このままでは総合計画がない状態で市政が行われる事となります。それだけは何としても避けなければなりません。市長と議会が協議して何とか折合いがつけられないものか。議会と執行部で協議を重ね、時間はかかりましたが、3月議会に1年延長の再提案をすることになりました。どうなることか内心はらはらしていましたが何事もなく全員一致で賛成でした。案ずるより産むが安しです。みんな市民のために仕事をしているのは共通ですから「話せばわかる」でいつてもらいたいものです。(よし)